

持続可能な社会実現のために

～地球を大切に作る企業として～

エネルギーを
つくる



リサイクルして
つかう



未来に
つたえる

就任ご挨拶

このたび、2024年6月21日付で代表取締役役に就任いたしました。

企業理念の下、ステークホルダーの皆さまと関係性を一層深め、永続的に成長し続ける企業を目指してまいります。これまでの経験を活かしつつ、企業価値の向上に尽力し、樹脂の分野でビジネスチャンスを広げるべく、誠心誠意業務に邁進する所存でございます。

このたび新たに策定した中期経営計画の4年間は、「目指す姿」である長期ビジョンの達成に向け、「基盤を構築」する「Stage1」と位置付け、安定収益の確保に加え、持続的な成長に向けて経営基盤をより強固にする期間としております。4つの経営戦略を柱として課題解決と長期ビジョンの実現に向け、施策の実行をリードしてまいります。

株主様の期待にお応えできるよう奮励努力してまいりますので、変わらぬご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 杉山 郁男



第17期の総括

前中期経営計画の振り返り

中期経営計画をスタートした直後にコロナ禍に見舞われ、行動制限などによる企業活動への影響があり、非常に苦しい5年間でしたが、主要顧客の生産台数の回復もあり、コスト改善活動の実施に加え、原材料・エネルギー費・労務費上昇分の価格への転嫁等も行ってきた結果、最終年度は増収増益（前年同期比）で着地することができました。

中期経営計画に掲げた連結売上高の目標額1,500億円は達成できたものの、米国工場の2直化の遅れや物価の高騰の影響を大きく受けたこと、またESG関連の投資を積極的に

行ったこと等により、営業利益率は5.5%にとどまりました。営業利益の減少に伴い、ROEも目標達成とはなりませんでした。

しかしながら、5つの戦略を柱とする基本方針は着実に推進し、多くの成果をあげることができました。具体的な成果は右図のとおりです。

なお、残された課題については、今後も引き続き解決に向けて取り組んでまいります。

主な成果

顧客戦略

■ 戦略OEM4社の売上高成長率
FY2023実績：24.7%増（前期比）

拠点戦略

■ 米国工場の損益状況
FY2023Q4単独実績で営業利益が黒字化

商品戦略

■ CO₂排出量削減（商品領域）
FY2023実績：18%削減（金属製品比）

ものづくり戦略

■ 作業要素（人による手作業）の自動化率
FY2023実績：約40%達成（11件/28件）

経営基盤戦略

■ 女性管理・監督職人数
FY2023実績：女性管理職 6名（FY2020：2名）
女性監督職28名（FY2020：24名）

新中期経営計画に込めた思い

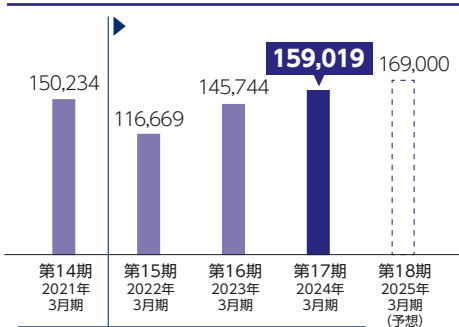
新中期経営計画を策定するにあたり、当社を取り巻く環境から認識できる課題を改めて洗い出し、それらの社会課題及び前中期経営計画での残された課題を踏まえて将来の長期的な方向性を具体化し、「Vision 2040」を策定しました。認識している12個の重要課題を各戦略に織り込んでいます。

中長期を見据えた成長戦略を描く中で、環境への取組みを欠くことはできません。カーボンニュートラルは当然のことながら、社会的責任を果たすだけでなく、新たなビジネスチャンスと捉えて、これまでに培った知見と技術で、自動車部品事業を中心に未踏の樹脂分野に積極的に挑戦し、環境にやさし

い商品開発を推進してまいります。一例としては、再生プラスチックやバイオマス樹脂、また、牡蠣殻やデニムの端材などの廃材をアップサイクルするなど、廃棄ロスの削減や環境にやさしい材料の開発に取り組んでいます。さらには、劣化しにくい樹脂の研究等も進めています。

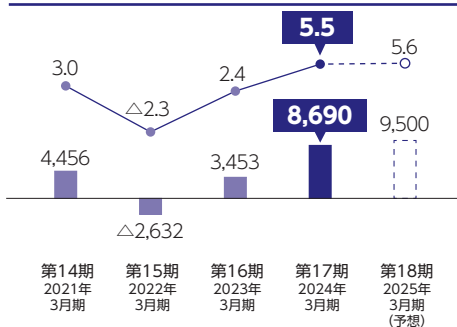
連結財務ハイライト

■ 売上高 (百万円)



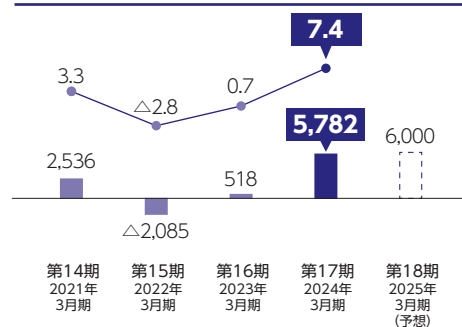
2022年3月期より収益認識会計基準適用

■ 営業利益 (百万円) ◆ 売上高営業利益率 (%)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)

◆ 自己資本当期純利益率(ROE) (%)



ポイント解説

- 売上高は、主要顧客で生産台数の減少はあったものの、全体の生産台数の増加と邦貨換算影響等により前年同期比で増収。
- 営業利益は、増収影響とコスト改善活動の実施、為替影響等により前年同期比で増益。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失を計上したものの、中国の持分法関連会社の全持分譲渡に伴う株式売却益等により前年同期比で増益。

新任役員のご紹介

(2024年6月21日選任)

取締役専務執行役員 三舟 滋治

これまでの経験を活かしつつ、常に新たな視点で企業成長に取り組んでまいります。



社外監査役 今村 徹

今までに培った経験と知見を基に、自身の持てる力を存分に発揮し、未来への目線で努力する所存です。



特集

新中期経営計画スタート

新たな経営体制の下、全力で新中期経営計画に取り組んでまいります。

Vision 2040 DNCグループが2040年に「見たい景色」として、長期ビジョンを策定しました。

Vision 2040

個性豊かな人材が、樹脂の可能性を追求し、グローバルで人・社会・地球に貢献しているエッセンシャルカンパニー

- ▶ 樹脂の循環サイクルを確立し、新たな分野へ商品を提供している。
- ▶ エンゲージメントが向上し、全社員が会社に誇りをもっている。

2027年度中期経営計画の概要

基本方針

「基盤の構築」実現に向けたこの4年間の会社の方向性を明確に提示するため、特に注力すべき「環境問題への対応」「マーケティング」「ひとづくり」の3点に焦点を当てました。



環境問題への対応
樹脂の循環サイクルを確立



樹脂の循環サイクルを実現した商品のモデルを生み出す。



マーケティング
新たな分野へ商品を提供



ビジネスパートナーを倍増させることを見据えたマーケティングを実施する。
※2023年度比で倍増



ひとづくり
エンゲージメント向上



社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう、快適で働きやすい職場環境を整備する。

▶ 経営指標

【中期経営目標】

指標		2023年度実績	中期経営計画 最終年度目標 (2027年度)
売上高(連結)		1,590億円	1,800億円
売上高営業利益率		5.5%	7.0%
自己資本当期純利益率(ROE)		7.4%	9.0%

【サステナビリティに関するKPI】

指標		2023年度実績	中期経営計画 最終年度目標 (2027年度)
1) カーボンニュートラル	Scope1・2…CO ₂ 排出量*	25.8%減	45%減
	女性管理職	6名	13名
2) D&I	女性監督職	28名	42名
	男性育休取得率	46.5%	90%

※2013年度比

▶ 経営戦略

4つの経営戦略を柱として、課題解決と長期ビジョンの実現に向けた施策に取り組み、4年後のstage2へとつなげます。

顧客戦略

- 樹脂による新たな市場開拓に向けたマーケティング
- グループ全体の営業機能の強化

商品戦略

- 樹脂による新たな価値創造(自動車関連、新たな分野)
- システムクリエイターとして新たな価値を提供

ものづくり戦略

- 次世代製品の品質マネジメント体制を実現
- バリューチェーン全体で高効率なものづくりを実現

経営基盤戦略

- ひとづくり
- 健康経営
- ガバナンス
- 地域貢献
- DX
- グループ経営強化
- 財務機能強化

中期経営計画の詳細については、こちらをご覧ください。

<https://www.daikyonishikawa.co.jp/ir/management/plan.html>



カーボンニュートラル実現に向けて

～持続可能な社会のためにDNCができること

未来の環境のためにDNCが目指すこと～

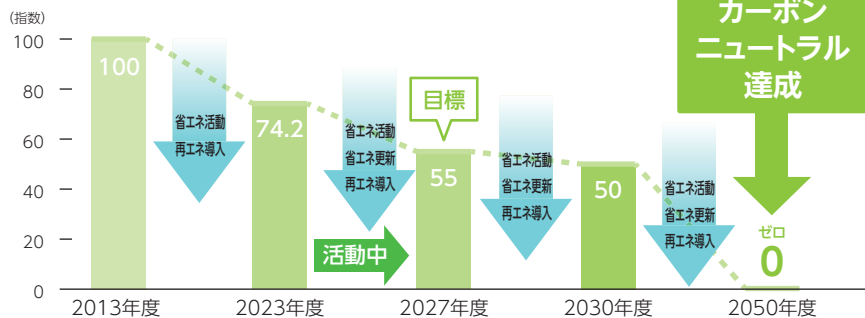
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



当社では、石炭・石油といった化石燃料由来の電力から、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー由来の電力への転換や、LEDの導入、エネルギー効率の良い機械を導入するなど、省エネルギー化を推進しています。

今後も目標達成に向け、カーボンニュートラルへの取組みをさらに加速させてまいります。

CO₂排出量削減のロードマップ (Scope 1・2)



省エネ活動の事例



拠点	事例	CO ₂ 削減量 (t/年)
本社工場	塗装工場で排気していた空調アークを再利用	82
八本松工場	省エネの成形機を導入	216
大和工場	ガスフォークリフトを電動カートに変更	36



再生可能エネルギー(再エネ)導入事例

太陽光発電設備の稼働開始

当社は、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて2030年のCO₂排出量を2013年度売上比で50%削減することを中間目標として掲げ、省エネ化や再生可能エネルギーの導入を推進しています。カーボンニュートラルの実現に向けた環境対応の施策の一環として、本社工場に当社としては初となるオンサイトPPA*による大規模な太陽光発電設備を導入し、2024年2月に稼働を開始しました。この太陽光発電設備の稼働に伴い、年間約1,070トンのCO₂排出量削減効果が期待できます。

また、2024年6月には本社で新たな太陽光発電設備の稼働を開始しており、年間約175トンのCO₂排出量削減を見込んでいます。

拠点	発電能力	年間発電量	稼働開始年月	CO ₂ 削減効果
本社工場	1.38MW	1,938MWh ※20年平均値	2024年2月	1,070トン
本 社	0.31MW	317MWh ※20年平均値	2024年6月	175トン

今後も再生可能エネルギーの導入を推し進めるべく、国内の工場や関係会社への太陽光発電設備の導入を検討してまいります。

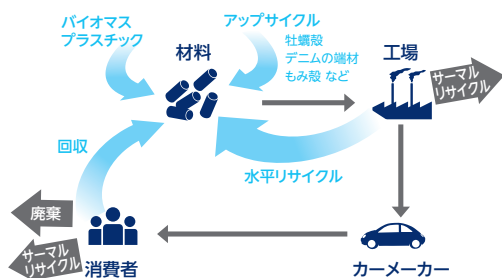
*オンサイトPPA: Power Purchase Agreement (電力販売契約) という契約モデルの一種で、自社の敷地内にPPA事業者所有の太陽光発電設備を、設置費用やメンテナンス費用の負担なく設置することができます。



リサイクルへの取組み

これまではサーマルリサイクルしていた廃棄材を、水平リサイクルで材料として再利用することで、CO₂削減にも貢献しています。また、消費者から廃棄されたものを回収したり、トウモロコシなどの非可食植物を使用したバイオマスプラスチック、牡蠣殻やデニムの端材、もみ殻などの廃棄される素材を再利用したアップサイクルなどの廃棄ロス削減にも取り組んでいます。

●廃棄ロス削減の主な取組み



からくり改善活動

当社では、電力などの人工エネルギーを使わない、重力やてこ、バネなどの自然のエネルギーやからくりの仕組みを利用した、地球環境にやさしい作業改善を推進しています。安全最優先の下、いかに業務効率を上げるかをチームで考え、知恵を出し合いながら日々改善に努めています。

最新のからくり「燕緩(えんが)」は、燕のように素早いながらも、安全性を確保する緩やかな動きをすることからこの名が付けられました。紐と滑車を使用し、シーソーの仕組みで2つの工程間で製品を運びます。製品の受け渡しのために人が移動する必要がなく、手待ち時間も解消されました。

「からくり改善」は、いかに容易に作業ができ、無駄を排除できるかを追求しています。作業時間の短縮もでき、使用電力の削減に繋がるため、省エネにも貢献しています。



想いをカタチに。未来にやさしい樹脂創造。

～人とくるまのテクノロジー展2024 YOKOHAMA～

2024年5月22日(水)～5月24日(金)の3日間、パシフィコ横浜にて「人とくるまのテクノロジー展2024 YOKOHAMA」が開催されました。当社ブースでは「想いをカタチに。未来にやさしい樹脂創造。」をコンセプトに、樹脂化へのたゆまぬ挑戦を続ける当社の技術を紹介しました。人とくるまを心地よくつなぐ「快適」、今後普及が見込まれている「EV」、そしてものづくりには欠かすことのできない「環境」と「安全」、これらのテーマに沿った製品を展示し、来場された方々から多くの関心を寄せていただきました。

“人とくるまを心地よく結びつけるインテリア”を目指し、Calm technology※の考え方を採り入れたインテリアコンセプトを提案

技術特徴

1 インストルメントパネル

- 表皮に低反射テクスチャーを採用し、窓ガラスへの映り込みを抑制。視界のノイズを制御することで、ストレスフリーなインパネ天面を提供。

2 コンソール

- 芳香効果による体感温度の変化を利用した快適空間演出。
- 直感的な理解でストレスフリーな操作を可能にするデザイン。

3 キャビン

- “見たい”と“見えない”を両立させる調光機能付き樹脂ガラスを全面に採用したサイドドア。
- サステナブル樹脂による意匠表現と発泡技術を融合した軽量フロア。
- 多角的な光を用いて内と外を調和させる自然光表現構造。

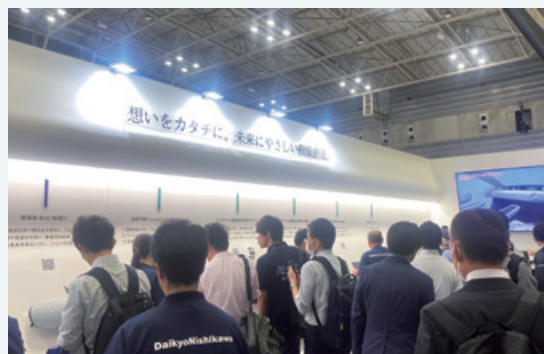
※Calm technology…過剰な情報や通知からくるストレスを軽減し、テクノロジーが自然な形で関われるようにする技術。



快適

人とくるまのテクノロジー展2024 YOKOHAMA

5月22日(水)～5月24日(金)の3日間の会期中の来場者は75,972名で、当社のブースにも多くの方々に足を運んでいただきました。会場では、「自動運転での車内の過ごし方がイメージできた」といったお声をいただきました。



TOPICS

本社/本社工場見学コースリニューアル 「子ども向け ものづくりの楽しさを伝える活動」第1弾

本社/本社工場の見学コースをリニューアルし、子ども向けに特化した説明アイテムや、ものづくり体験ブースを新設しました。前号でお伝えしたブランディングチームの「ワクワクする仕事」の活動成果の第1弾で、次世代を担う子どもたちに、普段は見たり触ったりできないものに「見て、触れて、体験して」ものづくりの楽しさを知ってもらうことで、ものづくりへの興味を掻き立て、ものづくり人材の裾野を広げることを目的としています。

子ども向けものづくり体験の詳細については、こちらをご覧ください。

<https://www.daikyonishikawa.co.jp/factory-tour/>



株主還元の基本方針

当社は持続的な成長を可能とする収益力の強化とグローバル企業としての成長基盤を築き、企業価値の向上に努めてまいります。株主の皆さまへの利益還元につきましては、経営の重要課題と位置づけ、将来の企業価値を高める事業戦略のために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向30%程度を目安とし、連結純資産配当率(DOE)2.5%以上を目標に安定的・継続的な配当を行うことを基本とし、業績、配当性向などを総合的に勘案していきたいと考えております。

お知らせ

1 記念配当について

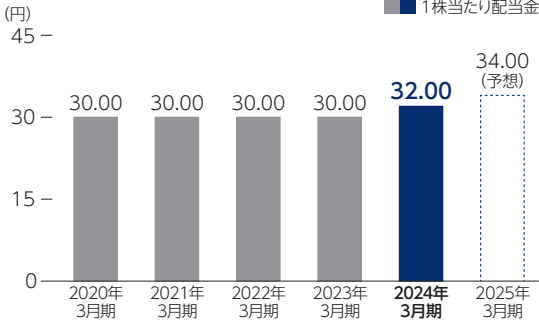
上場10周年を迎えた感謝の気持ちを込めて、2024年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり2円の記念配当を実施いたします。中間配当15円と合わせた当期の年間配当は、1株当たり32円となります。

2 株主優待制度の廃止について

日頃のご支援に対する感謝と、より多くの方々に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的に株主優待制度を実施してまいりましたが、公平な利益還元の観点から、2024年3月31日時点の株主名簿に記載または記録された当社株式1単元(100株)以上を保有されている株主様への贈呈をもちまして、株主優待制度を廃止させていただきます。

今後も株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と位置づけ、企業価値の向上に取り組んでまいりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

● 1株当たり配当金・配当性向



配当性向					
2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期(予想)
43.3%	83.9%	—	411.2%	39.3%	40.3%

株主総会資料の電子提供制度について

2024年6月の定時株主総会から、株主総会資料の提供方法を以下のとおり変更いたしました。

- ウェブサイトへのアクセス方法等を記載した招集通知(通知書面)と議案に関する情報(株主総会参考書類)を株主様のお手元にご送付
- 事業報告等、株主総会資料の全文はウェブサイトへアクセスして確認

株主総会資料の全文の郵送を希望される株主様は、議決権行使基準日までに三菱UFJ信託銀行または口座を開設されている証券会社で書面交付請求のお手続きをお願いします。

詳しくはこちら
株主総会資料の電子提供制度と当社対応のご案内



- 環境への配慮等から、株主総会決議ご通知の郵送を取りやめさせていただきました。決議結果につきましては、当社ウェブサイトをご確認くださいようお願い申し上げます。

IRメールマガジン配信中

メールアドレスをご登録いただいた方に、最新のIR情報をメールでお知らせしています。

メールアドレスをお持ちの方ならどなたでも無料で登録いただけますので、ぜひご利用ください。

詳しくはこちら



<https://www.daikyonishikawa.co.jp/ir/mail/>

※IRメール配信登録の前に、必ず【メール配信に関する注意事項】をお読みください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同取扱い場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 0120-094-777(平日9:00 ~ 17:00)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
公告掲載方法	電子公告 https://www.daikyonishikawa.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

会社概要

(2024年3月31日現在)

社名	ダイキョーニシカワ株式会社
本社	広島県東広島市寺家産業団地5番1号
設立	2007年4月1日
資本金	54億2,665万3,900円
従業員数	5,601名(連結)

表紙について

子どもたちに環境への貢献活動を伝える

当社では、子どもたちにもものづくりの楽しさを伝えるとともに、環境保全のために当社が行っている様々な事例についても伝えています。

海洋ゴミ等で問題視されることが多いプラスチックですが、廃棄される素材を活用したアップサイクル製品の紹介や、植物由来の環境にやさしい樹脂の説明などを行い、新たな発見と学びを持ち帰ってもらっています。



ダイキョーニシカワ株式会社
TEL : 082-493-5610

